

# 四半期報告書

(第58期第1四半期)

日東エフシー株式会社

# 四半期報告書

- 1 本書は、金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を利用して金融庁に提出した四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。
- 2 四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**日東エフシー株式会社**

## 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部【企業情報】 .....	2
第1【企業の概況】 .....	2
1【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2【事業の内容】 .....	3
3【関係会社の状況】 .....	3
4【従業員の状況】 .....	3
第2【事業の状況】 .....	4
1【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2【経営上の重要な契約等】 .....	5
3【財政状態及び経営成績の分析】 .....	5
第3【設備の状況】 .....	7
第4【提出会社の状況】 .....	8
1【株式等の状況】 .....	8
2【株価の推移】 .....	9
3【役員の状況】 .....	9
第5【経理の状況】 .....	10
1【四半期連結財務諸表等】 .....	11
2【その他】 .....	18
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年2月10日

**【四半期会計期間】** 第58期第1四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

**【会社名】** 日東エフシー株式会社

**【英訳名】** NITTO FC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡 邊 要

**【本店の所在の場所】** 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

**【電話番号】** 052(661)4381(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 杉 本 智

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

**【電話番号】** 052(661)4381(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 杉 本 智

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期
会計期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
売上高 (千円)	6,509,650	20,607,769
経常利益 (千円)	1,007,304	2,799,900
四半期(当期)純利益 (千円)	623,952	1,457,990
純資産額 (千円)	37,720,068	37,738,939
総資産額 (千円)	46,965,239	45,078,332
1株当たり純資産額 (円)	1,307.90	1,301.48
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	21.56	50.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	80.3	83.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,282,624	2,271,766
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	353,000	1,814,018
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,592	465,681
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,525,104	5,880,779
従業員数 (名)	333	333

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	333 (32)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	248 (29)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は( )内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
肥料事業	5,146,189
不動産等事業	
化学品事業	
合計	5,146,189

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは需要を予測した見込生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
肥料事業	4,310,929
不動産等事業	512,443
化学品事業	1,686,277
合計	6,509,650

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
三菱商事アグリサービス(株)	914,230	14.0
三井物産アグロビジネス(株)	746,748	11.5
旭硝子(株)	703,812	10.8

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における業績は、主力の肥料事業におきましては、昨年実施された製品基準価格の大幅値上げによる採算の改善に加え、前期からのずれ込みを含めた需要の積み上がりにより販売数量でも前年同期を上回ったことから、価格と数量の相乗効果により大幅増収増益となりました。

一方、不動産等事業におきましては、国内景気の減速が進行する中で前期並みの実績にとどまりましたものの、化学品事業では、工業用原料の輸入販売について、大口需要先向取引が重なったことにより増収増益を実現しました。

これらにより、全体としても肥料部門が主導する形で大幅増収増益を確保し、連結売上高65億9百万円、営業利益9億7百万円、経常利益10億7百万円、四半期純利益6億23百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ18億86百万円増加し469億65百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が22億47百万円、たな卸資産が16億35百万円増加したことや、現金及び預金が13億円55百万円、有価証券が9億円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ19億5百万円増加し92億45百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が21億42百万円増加したことや、未払法人税等が5億63百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が2億75百万円、自己株式が72百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が2億22百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し377億20百万円となりました。この結果、自己資本比率は80.3%（前連結会計年度末83.7%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、当期純利益の計上により6億23百万円増加し、配当金の支払いにより3億47百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ2億75百万円増加し214億66百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億55百万円減少し、45億25百万円（前連結会計年度末比23.1%減）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、12億82百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益に減価償却費を加えた資金の源泉が11億2百万円ありましたが、仕入債務の増加から売上債権及びたな卸資産の増加を差し引いた資金の減少が17億40百万円、法人税等の



支払により8億33百万円それぞれ資金の減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は、3億53百万円となりました。これは主に、債券の償還による収入、名古屋市中区丸の内に建設中の賃貸用オフィスビルに係る支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、4億20百万円となりました。これは、配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は24,666千円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	29,201,735	29,201,735		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで		29,201,735		7,410,675		9,100,600

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

### 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,558,000	28,558	
単元未満株式	普通株式 439,735		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,201,735		
総株主の議決権		28,558	

### 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町一 丁目23番地	204,000		204,000	0.69
計		204,000		204,000	0.69

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は361,000株、その発行済株式総数に対する所有割合は1.23%であります。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月
最高(円)	480	479	481
最低(円)	365	430	457

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,526,104	5,881,779
受取手形及び売掛金	7,970,476	5,722,915
有価証券	2,392,866	3,293,648
商品及び製品	3,481,872	2,310,687
仕掛品	288,088	294,826
原材料及び貯蔵品	2,647,480	2,176,469
その他	461,724	370,333
貸倒引当金	3,792	2,390
流動資産合計	21,764,821	20,048,271
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,696,065	13,696,065
その他(純額)	5,095,785	4,656,624
有形固定資産合計	18,791,850	18,352,689
無形固定資産		
投資その他の資産	696,259	703,830
投資有価証券	4,655,315	4,992,087
その他	1,074,824	996,126
貸倒引当金	17,831	14,673
投資その他の資産合計	5,712,308	5,973,541
固定資産合計	25,200,417	25,030,061
資産合計	46,965,239	45,078,332
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,091,690	2,948,785
未払法人税等	190,343	753,778
賞与引当金	114,928	230,306
役員賞与引当金	-	32,300
その他	1,688,808	1,082,175
流動負債合計	7,085,771	5,047,346
固定負債		
退職給付引当金	58,381	56,923
役員退職慰労引当金	171,016	213,253
負ののれん	13,348	17,797
その他	1,916,652	2,004,073
固定負債合計	2,159,398	2,292,047
負債合計	9,245,170	7,339,393

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,101,068	9,101,232
利益剰余金	21,466,581	21,190,591
自己株式	193,270	121,065
株主資本合計	37,785,055	37,581,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,986	157,506
評価・換算差額等合計	64,986	157,506
純資産合計	37,720,068	37,738,939
負債純資産合計	46,965,239	45,078,332

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	6,509,650
売上原価	5,041,386
売上総利益	1,468,263
販売費及び一般管理費	561,040
営業利益	907,223
営業外収益	
受取利息	15,394
受取配当金	17,256
負ののれん償却額	4,449
持分法による投資利益	20,575
為替差益	63,986
保険配当金	37,285
その他	23,921
営業外収益合計	182,867
営業外費用	
支払利息	63
デリバティブ評価損	80,873
その他	1,848
営業外費用合計	82,786
経常利益	1,007,304
特別利益	
固定資産売却益	880
特別利益合計	880
特別損失	
固定資産売却損	56
投資有価証券評価損	28,588
その他	2,001
特別損失合計	30,645
税金等調整前四半期純利益	977,540
法人税、住民税及び事業税	281,116
法人税等調整額	72,471
法人税等合計	353,587
四半期純利益	623,952



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	977,540
減価償却費	125,115
負ののれん償却額	4,449
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,561
賞与引当金の増減額(は減少)	115,377
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,458
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42,236
受取利息及び受取配当金	32,650
支払利息	63
持分法による投資損益(は益)	20,575
売上債権の増減額(は増加)	2,247,561
たな卸資産の増減額(は増加)	1,635,456
仕入債務の増減額(は減少)	2,142,904
前受金の増減額(は減少)	231,339
その他	164,145
小計	483,478
利息及び配当金の受取額	34,284
利息の支払額	63
法人税等の支払額	833,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282,624
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	2,391,313
有価証券の売却による収入	3,296,149
有形固定資産の取得による支出	558,353
有形固定資産の売却による収入	1,525
投資有価証券の取得による支出	1,041
投資有価証券の売却による収入	7,200
保険積立金の積立による支出	149,835
保険積立金の払戻による収入	150,178
その他	1,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	353,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	72,630
配当金の支払額	347,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,459
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,355,675
現金及び現金同等物の期首残高	5,880,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,525,104

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更	<p>当社の機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更いたしました。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,710千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 14,077,520千円	有形固定資産の減価償却累計額 13,997,111千円

## (四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与賃金	165,866千円
賞与引当金繰入額	54,660
役員退職慰労引当金繰入額	5,763
退職給付費用	6,021
貸倒引当金繰入額	4,561

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	4,526,104千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000
現金及び現金同等物	4,525,104

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,201,735

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	361,552

## 3 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	347,962	12.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

## 4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	肥料事業 (千円)	不動産等事業 (千円)	化学品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,310,929	512,443	1,686,277	6,509,650	( )	6,509,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		50,435		50,435	(50,435)	
計	4,310,929	562,878	1,686,277	6,560,085	(50,435)	6,509,650
営業利益	683,397	245,036	104,445	1,032,878	(125,655)	907,223

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。

2 追加情報に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更いたしました。これにより、営業利益は「肥料事業」が2,102千円、「不動産等事業」が607千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1,307円90銭	1,301円48銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	21円56銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	623,952
普通株式に係る四半期純利益(千円)	623,952
普通株式の期中平均株式数(株)	28,946,160

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月14日開催の取締役会において、第57期(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

期末配当による配当金の総額 347,962千円

1株当たりの金額 12円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月5日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

日東エフシー株式会社  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

渋谷英司 

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

小川 董 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年2月10日

**【会社名】** 日東エフシー株式会社

**【英訳名】** NITTO FC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡 邊 要

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当ありません。

**【本店の所在の場所】** 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡邊要は、当社の第58期第1四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。